

||||| 池野 旬

を中心に展開されてきたといって過言ではない。1979年に始まる第4次5カ年計画において初めて、「これまでの計画で対象とされてこなかった人々を対象とする」という方針のもとに、ASAL開発が重点課題の一つに取り上げられた。「国内資源の活用による均衡ある開発」をスローガンとする現行の第5次5カ年計画も、第4次計画と比べややトーン・ダウンしながらもASAL開発に取り組んでいる。

これまで農業適地中心に開発してきたことに起因するASALに不利な「地域開発バランスを改善するために、ASALのプロジェクトとプログラムを作成・実施する地域開発機構」をすでに前5カ年計画期に設立した。このような地域開発機構とは、バリング、トゥルカナ、エルゲヨ・マラクウェット、ウェスト・ポコット諸県を対象とするケリオ峡谷開発機構、コースト州全域とセントラル、リフト・ヴァレー、イースタン、ノース・イースタン諸州の一部を対象とするタナ・アティ両河開発機構、ニャンザ州とウェスタン州の全域、リフト・ヴァレー州の一部を対象とするヴィクトリア湖岸平野開発機構である。ただし、3地域開発機構のうちヴィクトリア湖岸平野開発機構は、ASALを対象とするというよりも、農業適地であるにもかかわらずこれまで開発が遅れていた地域を対象とするむね、計画書の他の箇所で触れられている。

地域開発機構の活動を助成すべく、マチャコス県総合開発計画と同様に、農業・牧畜開発省を中心として数省にまたがるASAL計画がほぼ県単位で計画されている。バリング県、マチャコス県、エンブ/メル/イシオロ3県、トゥルカナ県、キトゥイ県、ウェスト・ポコット/エルゲヨ・マラクウェット2県、ンデヤ・カライ（キアンブ県）ですでに実施中のASAL計画は継続し、ライキピア県、タ

イタ・タヴェタ県、クワレ/キリフィ2県で新たにASAL計画が発足した。

「ASALの多くは管理が杜撰で、一部の地域では利用過多から土壌浸食と牧草地の劣化を招いている。飼料・保水に関する技術改良を含む混合農業促進のための研究が一層要請されよう」という認識のもとに、農業・牧畜開発省によって適正作物・耐旱品種の開発・普及、土壌保全、肥育のために仔牛をASALから高雨地域へ移動する畜産計画が策定されている。環境・天然資源省は、ASALでの植林およびその指導普及活動と、環境モニタリング・アセスメント計画、砂漠化モニタリング計画、牧畜地域の生態系モニタリング機関等の各種の監視機構の設置を図り、水資源開発省は保水事業とダム建設を推進し、協同組合開発省は協同組合方式の小規模灌漑を普及し、大統領府所管の国家青年奉仕隊はASALの道路建設を予定していた。この他、厚生省は総合農村医療・家族計画を課題とし、自治省は牧畜地域の拠点都市(gateway town)4カ所を含むASALの17都市の開発を謳っている。さらに、教育・科学・技術省による学校開設、水資源開発省による農村水道整備事業、エネルギー・地域開発省による農村電化計画、運輸・通信省による道路建設・補修等、他の地域と同様にASAL計画地でも実施が予定されている計画も少なくない。

1986/87年度予算書によれば、同年度に農業・牧畜開発省では総合農業開発、総合牧畜開発、土壌保全、灌漑計画、環境・天然資源省ではASAL植林事業、農村植林普及事業、牧畜地域生態系モニタリング機関設置、大統領府では国家青年奉仕隊によるバリング湖岸道路とタナ河平野道路建設の予算が計上されており、エネルギー・地域開発省の地域開発費と合わせると、ASALに投入されることが明白な予算額だけでも開発予算総額の5分

の1以上を占めることとなる。

3 ASAL開発の展望

1970年代末まで農業適地が開発行政の中心的な対象地域であったことでは一貫しているが、60年代には農業そのものの開発が直截に関心であったのに対し、70年代には農村の社会・経済的諸側面に目配りした農村開発計画へと政策転換がなされている。農村貧困層にも開発の恩恵を及ぼそうとする農村開発計画の開発思想の延長線上に、より貧しい地域であるASALの開発という発想が位置付けられよう。そして、農業適地での土地不足に伴って発生する余剰人口の受皿となるべきASALが長期的に等閑視されてきた結果、農牧業の生産条件の悪化に直面しているという現実が、ASAL開発をより正当化した。この開発思想と現実とが、1970年代末からのASAL開発の背景にあった。

ASAL開発を盛込んだ前5カ年計画の開始早々に旱魃に見舞われ、ASAL開発の継続を謳った現行5カ年計画の開始直後に再び旱魃に襲われた。この2度の旱魃を契機に、ASAL開発をめぐる相反する議論が展開されつつある。一方は、旱魃によって露呈されたASALの脆弱性を克服すべくASAL開発を一層進めるべきであるという議論であり、他方は投資効果の低いASAL開発よりは農業適地での生産性向上を図る方が食料自給という国家全体の目標達成に適合的であるとする議論である。最近後者の声が強まりつつあることは、現行5カ年計画の部分的修正を目的として発表され

た1986年白書第1号『再成長のための経済運営』でASALへの言及が著しく減少していること、また同時期に援助国・機関会議に提出された『予算合理化計画』で重点計画を絞り込み生産性向上をめざすと表明されていることに窺える。

それにもかかわらず、ケニア政府は1986/87年度予算でひとまずはASAL開発を重視する姿勢を示した。そして、1986/87年度ASAL開発関連予算はそれまでと同様に、他の費目と比べて圧倒的に援助への依存度が高いという特徴を持つ。1986/87年度開発予算のうち1億9630万ポンドすなわち約40%は援助資金によっているが、ASAL開発関連予算9830万ポンドについては実に8820万ポンドが援助によって賄われる予定である。開発予算の援助の半額はASAL開発に回されることとなる。『再成長のための経済運営』においてASAL開発予算の特異性を指摘し予算合理化計画に沿った是正を表明しながら、実際には援助に依存したASAL開発の大型予算を編成することに、ケニア政府のASAL開発に対する困惑が読みとれる。

これまで開発だけでなく調査・研究も遅れてきたASALで、情報を蓄積すると同時に、微妙な生態系バランスに細心の注意を払いつつ開発を図ることは、至難のわざである。ケニア政府がこれまで以上に果敢にこの難題に取り組んでいくかどうかは、「成長と平等」という開発理念に対するケニア政府の意思決定に絡まる問題であり、1986/87年度には一応ASAL開発に踏みとどまったものの、事態はなお流動的であろう。

(いけの・じゅん／調査研究部)